

# 四 半 期 報 告 書

(第 7 期第 2 四半期)

株式会社 JCLバイオアッセイ

E22551

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 J C L バイオアッセイ

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第7期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社JCLバイオアッセイ

**【英訳名】** JCL Bioassay Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 靱山 邦男

**【本店の所在の場所】** 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号  
千里ライフサイエンスセンタービル

**【電話番号】** 06-4863-5020 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 久保 明

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号  
千里ライフサイエンスセンタービル

**【電話番号】** 06-4863-5020 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 久保 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,001,942	928,172	2,127,267
経常損失(△) (千円)	△93,800	△247,657	△88,602
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△143,378	△235,436	△212,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△211,852	△257,145	△287,402
純資産額 (千円)	1,079,642	730,418	1,004,093
総資産額 (千円)	4,119,829	3,890,106	3,866,561
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△43.37	△71.22	△64.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	18.8	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,831	△130,698	145,237
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△330,589	△221,113	△392,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△126,676	162,037	△241,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	993,866	645,408	847,394

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△9.32	△18.84

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第6期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループがサービスを提供する医薬品業界においては、主力医薬品の特許切れが相次ぎ、早期の新薬開発が重要となっていますが、世界的な新薬承認審査の厳格化等の影響により新薬開発は困難化しております。また、世界医薬品市場における日本市場の相対的縮小傾向が長期化し、国際競争力の強化が重要となっており、製薬会社にとっては厳しい事業環境が続いております。このような事業環境の中、製薬会社は、医薬品開発において一層の効率化とスピードアップが必要となっており、医薬品開発を支援するCRO（医薬品開発受託研究機関）の重要性はますます高まっております。

このような状況下で当社グループは、主力事業のバイオアナリシスにおいて、日本と米国に研究所を有するというグループシナジーを活用した営業活動を開始し、事業計画の達成に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高928,172千円（前年同期比7.4%減）、営業損失159,647千円（前年同期は営業利益110,109千円）、経常損失247,657千円（前年同期は経常損失93,800千円）、四半期純損失235,436千円（前年同期は四半期純損失143,378千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

#### ・ 日本

日本においては、営業人員を増員するとともに、新たな営業拠点として横浜オフィス（神奈川県横浜市）を開設し、更なる受注獲得を目指し営業力強化を図っております。しかしながら、中止等となった試験が想定より多かった事から、売上高は923,011千円（前年同期比7.9%減）、営業損失29,319千円（前年同期は営業利益110,109千円）となりました。

このうちバイオアナリシスにおいては、試験の中止及び規模の縮小による影響が大きく、売上高は751,047千円（前年同期比11.6%減）となりました。一方、医薬品品質安定性試験においては、当第2四半期連結累計期間に終了予定であった試験を概ね計画どおりに終了できたこと、及び当第2四半期連結累計期間に受注し同期内に終了できた試験が当初の想定より多くあったこと等により、売上高は171,963千円（前年同期比12.9%増）となりました。

#### ・ 米国

米国においては、先行投資として試験設備の拡充、研究員のトレーニングに注力するとともに、積極的な営業活動を展開しております。その結果、当第2四半期累計期間において、売上高は5,161千円となりましたが、先行投資による費用負担が大きく営業損失131,080千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23,544千円増加して3,890,106千円となりました。これは主に、現金預金の減少201,985千円、売掛金増加の85,677千円、前払費用の増加41,344千円、及び工具器具備品の増加103,968千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ297,218千円増加して3,159,687千円となりました。これは主に、長期借入金の増加232,134千円、前受金の増加126,391千円、買掛金の増加27,483千円、及び未払法人税等の減少96,698千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ273,674千円減少して730,418千円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失235,436千円の計上、及び配当金の支払16,528千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ201,985千円減少し、645,408千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、130,698千円（前年同期は112,831千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上額247,704千円、減価償却費の計上額119,550千円、売上債権の増加額85,756千円、前受金の増加額127,621千円、及び法人税等の支払額99,437千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、221,113千円（前年同期比33.1%減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出211,441千円、及び長期前払費用の増加による支出7,931千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、162,037千円（前年同期は126,676千円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出67,866千円、配当金の支払による支出16,282千円、及びリース債務返済による支出53,814千円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、研究開発費の総額は55,133千円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業はバイオアナリシスであり、当社グループはGLP省令等の法令を遵守して本事業を行っております。これまで当社グループは、定期的に行われる医薬品GLP適合性調査により、常に最上位の評価（評価A）を得ておりますが、今後の調査により評価Aを得ることができなかった場合は、顧客の信用を失い、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。当社グループは、今後も引き続き評価Aを得られるよう、設備の充実及び人材育成に注力してまいります。

また、当社グループは人材の採用・育成による処理能力の拡大と営業活動の強化に努めており、これを業績の向上につなげていく考えであります。

## (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、医薬品GLP適合性調査において常に最上位の評価Aを得ており、分析装置の導入も積極的に進め、顧客である製薬会社のニーズに対応できる体制を整えております。

しかしながら、優秀な研究員の確保・育成は容易ではなく、時間を要します。当社グループは、今後も引き続き、積極的な採用活動と社員教育のさらなる充実を最優先課題とし、処理能力の拡大に取り組んでいく考えであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,440,000
計	8,440,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,306,000	3,306,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 の標準となる株式であります。
計	3,306,000	3,306,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	3,306,000	—	256,356	—	271,455

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JCLバイオアッセイ従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号千里ライフサイエンスセンタービル16階	272	8.25
株式会社日本医学臨床検査研究所	京都府久世郡久御山町大橋辺16番地10	250	7.56
金子 常雄	京都府宇治市	210	6.35
初山 邦男	大阪府交野市	205	6.21
高橋 昭雄	京都市伏見区	168	5.09
高山 正法	大阪府羽曳野市	117	3.56
有限会社常商事	京都府久世郡久御山町大橋辺堤外縁23番地	115	3.48
齋藤 誠次	京都市西京区	48	1.45
松山 迪	京都府城陽市	45	1.38
川村 恵子	京都府宇治市	43	1.30
計	—	1,475	44.64

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,301,400	33,014	1単元の株式数は100株であり ます。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない、当社の標準となる 株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,400	—	1単元(100株)未満の株式であり ます。
発行済株式総数	3,306,000	—	—
総株主の議決権	—	33,014	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JCLバイオア ッセイ	大阪府豊中市新千里東町一 丁目4番2号千里ライフサ イセンスセンタービル16階	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	847,394	645,408
売掛金	261,776	347,454
仕掛品	308,781	344,181
原材料及び貯蔵品	46,746	48,617
その他	106,135	160,637
貸倒引当金	△1,426	△1,794
流動資産合計	1,569,407	1,544,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,004,166	956,573
工具、器具及び備品（純額）	342,291	446,259
土地	461,909	451,507
その他（純額）	365,005	334,317
有形固定資産合計	2,173,373	2,188,658
無形固定資産	16,640	35,495
投資その他の資産	99,376	114,369
固定資産合計	2,289,390	2,338,523
繰延資産	7,763	7,078
資産合計	3,866,561	3,890,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,977	65,461
短期借入金	630,000	630,000
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	132,398	132,398
未払法人税等	99,437	2,739
賞与引当金	96,403	99,362
受注損失引当金	43,916	62,646
その他	268,731	395,511
流動負債合計	1,308,865	1,438,119
固定負債		
社債	500,000	450,000
長期借入金	634,571	866,705
退職給付引当金	120,085	131,744
役員退職慰労引当金	29,720	33,222
資産除去債務	13,934	14,068
その他	255,291	225,828
固定負債合計	1,553,603	1,721,568
負債合計	2,862,468	3,159,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金	271,455	271,455
利益剰余金	576,466	324,501
自己株式	△162	△162
株主資本合計	1,104,115	852,149
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△100,022	△121,730
その他の包括利益累計額合計	△100,022	△121,730
純資産合計	1,004,093	730,418
負債純資産合計	3,866,561	3,890,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,001,942	928,172
売上原価	654,817	776,228
売上総利益	347,125	151,943
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	368
役員報酬	39,300	37,800
給料及び手当	52,174	75,376
賞与	—	669
法定福利費	11,483	12,555
賞与引当金繰入額	15,297	16,259
退職給付費用	4,644	4,690
役員退職慰労引当金繰入額	3,098	3,502
旅費及び交通費	4,139	9,103
保険料	6,072	8,218
支払手数料	20,662	30,635
減価償却費	2,002	7,233
研究開発費	36,463	55,133
その他	41,676	50,044
販売費及び一般管理費合計	237,015	311,591
営業利益又は営業損失(△)	110,109	△159,647
営業外収益		
受取利息	210	70
受取配当金	2	—
保険解約返戻金	460	108
受取手数料	3,049	—
助成金収入	—	400
その他	151	2,677
営業外収益合計	3,873	3,256
営業外費用		
支払利息	12,952	13,789
社債利息	3,039	2,821
社債発行費償却	684	684
為替差損	40,398	73,917
開業費償却	150,708	—
雑損失	—	53
営業外費用合計	207,784	91,266
経常損失(△)	△93,800	△247,657

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	332	—
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	332	1
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	21	48
固定資産売却損	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,595	—
特別損失合計	9,628	48
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,096	△247,704
法人税、住民税及び事業税	52,167	674
法人税等調整額	△11,885	△12,941
法人税等合計	40,282	△12,267
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△143,378	△235,436
四半期純損失(△)	△143,378	△235,436

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△143,378	△235,436
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△68,473	△21,708
その他の包括利益合計	△68,473	△21,708
四半期包括利益	△211,852	△257,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,852	△257,145
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,096	△247,704
減価償却費	95,455	119,550
社債発行費償却	684	684
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,595	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△332	368
賞与引当金の増減額(△は減少)	100,428	2,959
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,037	18,730
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,388	11,658
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△902	3,502
受取利息及び受取配当金	△212	△70
支払利息	12,952	13,789
社債利息	3,039	2,821
固定資産売却損益(△は益)	11	△1
固定資産除却損	21	48
売上債権の増減額(△は増加)	60,984	△85,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,451	△39,247
仕入債務の増減額(△は減少)	17,659	27,541
その他	49,247	156,087
小計	199,512	△15,037
利息及び配当金の受取額	213	70
利息の支払額	△15,285	△16,293
法人税等の支払額	△71,608	△99,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,831	△130,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△347,302	△211,441
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	54
その他	16,692	△9,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,589	△221,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	910,000	1,330,000
短期借入金の返済による支出	△910,000	△1,330,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△67,866	△67,866
配当金の支払額	△16,208	△16,282
その他	△42,601	△53,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,676	162,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,463	△12,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△368,897	△201,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,764	847,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 993,866	※ 645,408

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,100,000千円	当座貸越極度額 1,700,000千円
当連結会計年度末借入実行残高 630,000	当第2四半期連結会計期間末借入実行残高 630,000
差引額 1,470,000	差引額 1,070,000

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	993,866千円	645,408千円
現金及び現金同等物	993,866千円	645,408千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	16,529	5	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	16,528	5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,001,942	—	1,001,942	1,001,942
計	1,001,942	—	1,001,942	1,001,942
セグメント利益	110,109	—	110,109	110,109

(注) 米国については、開業準備中でありますので、売上高及びセグメント利益はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	923,011	5,161	928,172	928,172
計	923,011	5,161	928,172	928,172
セグメント損失(△)	△29,319	△131,080	△160,399	△160,399

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△160,399
セグメント間取引消去	752
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△159,647

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループがサービスを提供する医薬品業界の急速な経営環境の変化に、これまで以上に機動的に対応できる仕組みの構築などから、第1四半期連結会計期間より経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる報告セグメントを見直し、「バイオアナリシス（西脇ラボ）」、「バイオアナリシス（大阪ラボ）」、「バイオアナリシス（米国ラボ）」及び「医薬品品質安定性試験」から「日本」、「米国」に変更しております。なお、この変更により、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについて、変更後のマネジメント・アプローチに基づく新しい報告セグメントの区分により開示しております。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△43円37銭	△71円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△143,378	△235,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△143,378	△235,436
普通株式の期中平均株式数(株)	3,305,822	3,305,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 JCLバイオアッセイ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。